

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

東温市地域公共交通計画の評価等結果（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
地域検討組織の立ち上げ数 目標：5組織	地域検討組織を立ち上げ、住民が主体となり、自身の移動手段について検討する。	市が立上数把握	結果：1 組織（延べ） 地域への声掛けは行ったものの、令和 7 年度の立上げには至らなかった。	今後、公共交通の再編を機に、乗合タクシーや助成券への転換を図る地域については、地域へ利用状況のフィードバックする体制を構築し、公共交通を支える意識の醸成を図る。	
公共交通に係る乗り方教室への参加者数 目標：1,000名（延べ）	公共交通に係る乗り方教室等を実施する。	市が参加者数を把握	結果：537名（延べ） R7:148名 R6:151名 計画期間の前半に企画検討に時間を要したことにより、体験教室の開催が遅れ、目標達成には至らなかった。	実施回数が不足しており、参加者の数が目標達成には至らなかった。新たな事業の企画、検討を行うとともに、公共交通に触れる機会の創出を図る。	
転入者へのモビリティ・マネジメントの実施世帯数 目標：全世帯	転入者へのモビリティ・マネジメントを実施する。	市がモビリティ・マネジメントの実施世帯数を把握	結果：全世帯（R7） 転入の全世帯へ配布を行った。	引き続き転入者への配布を行いながら、更なる利用促進へ向けたモビリティ・マネジメントの取組を検討していく。	
公共交通を使ったツアーやスタンプラリーへの参加者数 目標：1,000名（延べ）	公共交通を使ったツアーやスタンプラリーを実施する。	市が参加者数を把握	実績：718名（延べ） 民間団体（みんなの公共交通を考える会）によって、ツアー事業を実施いただいた。	R6に実施したスタンプラリーは、普段利用頻度の少ない方の参加が見られ、利用のきっかけづくりとなった。これを踏まえ、令和9年度の再編後、新しい路線の周知も含め、公共交通の利用促進に向けた取組を検討する。	
市民一人当たりの鉄道の年間利用回数 目標：58.0回/年	市民一人当たりの鉄道の利用を促す。	事業者への聞き取りにより利用者数を把握	結果：54.9回/年（R7） 目標は未達成となったが、R3年度と比べて約14%増加した。 48.3回/年（R3）	今年度も環境配慮型の新型電車を導入し、バリアフリー基準を満たし、インバウンドに対応した車両に更新を行う予定である。様々な方にご利用いただけるよう、情報提供を行い、更なる利用促進を目指す。	

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

東温市地域公共交通計画の評価等結果（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
地域間幹線系統「川内線」の収支差 目標：▲8,973千円/年より改善	パーク＆ライド駐車場やサイクル＆ライド駐輪場を整備し、様々なモードからの乗り継ぎ利用を図る。	事業者算出の収支差から東温市分を走行距離により按分し算定	結果：421千円/年（R7） 燃料価格の高騰が続いているものの、運賃改定等による収支改善により目標を達成した。	モビリティ・マネジメントやパーク＆ライドを継続して実施し、また、広報誌やSNS等による積極的な情報発信を行うことにより、更なる利用促進を図る。	(R6.10～R7.9)
幹線沿線におけるパーク＆ライド駐車場ののべ利用台数 目標：540台/年	パーク＆ライド駐車場の整備や増設を行い、また、市民へ広く周知する。	パーク＆ライド駐車場ののべ利用台数を随時計測	結果：400台（R7） 昨年度よりも減少したが、南方は安定して利用が多く、本庁・支所は利用が増加している。	利用台数は5年間で約10倍と増加しており、通勤での利用等に活用していると考えられる。新しい候補地の確保に苦慮しているが、民間の施設等とも連携しながら、利用者と施設がお互いにメリットのある導入方法を検討していく。	
山間部における利用者一人当たりの収支差 目標：▲970円/人より改善	住民へ利用を促す。 地域住民と、現行のダイヤや移動手段について協議する。	交通事業者からデータの提供を受け算定	結果：▲987円/人（R7） 燃料費や人件費等の経費の増加が課題である。	今年度、事業者との協議及び住民意見交換会を開催し、路線バスからタクシーを活用した移動手段への転換について検討を行う。	(R6.10～R7.9)
地域内フィーダー系統「河之内線」の便平均利用者数 目標：3人/便 以上	住民へ河之内線の利用を促す。	年2回、20日間の乗降調査を実施	結果：2.6人/便（R7.10調査） 5月調査時は2.5人/便であり、目標達成には至らなかった。	令和7年度のアンケート調査や意見交換会を踏まえ、河之内線の増便やダイヤ改正について、事業者と協議を行う。	
東温市が負担している公共交通サービスの収支差 目標：▲50,846千円/年より改善	東温市が実施する事業の効率性を高める。	東温市の移動手段確保に係る公的負担額	結果：▲53,339千円/年（R7） 燃料費の高騰により経費の増加が続いており、目標の達成とはならなかった。	燃料の高騰が課題であるが、再編により効率性を高め、公的負担の増加を抑えつつ、利便性の高いサービスを構築することで、収支差の改善を目指す。	(R6.10～R7.9)
東温市の移動手段確保に係る公費負担額 目標：25,596千円 以下	東温市が実施する事業の効率性を高める。	市の支出額	結果：27,120千円/年 市の公費負担は、年々増加しており適切な負担額を目指す必要がある、	燃料の高騰が課題であるが、再編により効率性を高め、公的負担の増加を抑えつつ、利便性の高いサービスを構築することで、収支差の改善を目指す。	

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

東温市地域公共交通計画の評価等結果（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通ガイドやマップの配布数 目標：全世帯	公共交通ガイドやマップを配布する。	公共交通ガイドやマップの配布数	全世帯 全世帯への配布を達成した。	今後も希望者へ配布を行う。 再編後には、改訂版の公共交通マップを作成する予定である。	
バスロケーションシステムの表示器の新規設置数 目標：1箇所以上	バスロケーションシステム表示機等を設置するなど、利用時の利便性を高める。	バスロケーションシステム表示機の新規設置数	川内バスターミナルの表示機の更新を行い、交通結節点としての利便性の向上に努めた。	事業者が実施するスマホで利用できるバスロケーションシステムの普及にも努めていきたい。	

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。